

令和6年度補助金調書

No. 7-1

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市生涯学習ボランティアアドバイザーの会補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市社会教育関係団体等活動補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市生涯学習ボランティアアドバイザーの会		☐ (3)個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4)その他
⑤支出の目的	対 象 関市生涯学習ボランティアアドバイザーの会会員及び市民	に対して	
	手 段 生涯学習の相談活動及び各種講座の開催	を行うことで	
	受益者 関市生涯学習ボランティアアドバイザーの会会員及び市民	が(を)	
	意 図 生涯学習活動の活性化と積極的な地域づくりを行う	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 13 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 1 人 あたり 2,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	250	250	250	250	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	637 千円	R6歳出	559 千円	翌年度繰越額 78 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		39.2 %	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当	ボランティアアドバイザーとしての、本来の役目を発揮できているかどうかについては、見極めていく必要がある
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	コロナ禍を経て、活動が活性化している。目的の達成、効果を観察する必要がある。
	支出額・補助率は適正か	見直す必要がある	
③有効性	補助の目的は達成できているか	少しずつだが達成できつつある	新しい生涯学習の進め方を行うためには重要な役割を持つ組織であるので、育成を図らねばならない
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	生涯学習の停滞	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	今後の生涯学習の振興を図るためには重要な役割をもつ組織であるので、より育成を図らねばならない。生涯学習課との事業の進め方で、役割分担等を見直しながらより効率的な運営を応援する必要がある。また、人材の育成をどのように進めていくのかは課題である。		

令和6年度補助金調書

No. 7-2

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139550
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	岐阜人権擁護委員協議会武儀部会補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	岐阜人権擁護委員協議会武儀部会		☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	岐阜人権擁護委員協議会武儀部会					に対して
	手 段	研修、相談業務の補助					を行うことで
	受益者	会員（人権擁護委員）					が（を）
	意 図	人権活動、人権相談等の活発な活動の展開と委員の資質向上					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和	50	年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	（ ）			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人	あたり	1,000	円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	110	110	110	110	単価を定めている→算式			
					☐ 定額補助	☐ その他	（ ）	
					☐ 概算払	☐ 前金払		
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	425 千円	R6歳出	328 千円	翌年度繰越額	97 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		25.9 %	全体の決算額を把握していない			非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大いにあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	人権擁護委員は法務大臣からの委嘱により国民の基本的な人権を守り、人権の大切さを国民に知ってもらうため活動しています。 関市では、11名の委員が活動しています。 当地域では、委員の担い手不足が課題となっています。		

令和6年度補助金調書

No. 7-3

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139750
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市地域女性の会連合会補助金					分類	○ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市社会教育関係団体等活動補助金交付要綱						(2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市地域女性の会連合会						(3) 個人に対する補助金		
							(4) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円		
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円		
⑤支出の目的	対 象	地域女性の会会員					に対して		
	手 段	研修・学習会、地域の福祉・文化事業、及び市主催事業への協力					を行うことで		
	受益者	地域女性の会会員及び市民					が (を)		
	意 図	生涯学習活動の活性化と積極的な地域づくりを行う					という状態にする		
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 15 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()					
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	1 人	あたり	200 円		

2 実績 (見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	600	600	600	600	単価を定めている→算式			
					○ 定額補助	その他 ()		
					有 概算払	前金払		
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	決算額 (全体)	R6歳入	1,735 千円	R6歳出	1,422 千円	翌年度繰越額	313 千円	
	決算額 (事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		34.6 %	全体の決算額を把握していない				非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか (あれば名称)	ある (県地域女性の会 56千円)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	女性団体としての活動の停滞	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	女性の立場から積極的に市の事業の進行に寄与するとともに、地域での活性化を図っている。地域の結びつきや助け合いが弱まってきている現在において、地域連携や情報共有といった面での役割が期待されている。		

令和6年度補助金調書

No. 7-4

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139750
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市女性連絡協議会補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市社会教育関係団体等活動補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市女性連絡協議会		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	女性連絡協議会会員	に 対 し て			
	手 段	研修活動や加盟団体相互の交流	を 行 う こ と で			
	受 益 者	女性連絡協議会会員	が (を)			
	意 図	自らの資質向上と女性団体の活動の活性化を図る	という状態にする			
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 10 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	加入団体 あたり	2,500 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	95	95	95	95	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	211 千円	R6歳出	203 千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合	45.0 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	女性団体活動の停滞

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	女性の立場から積極的に市の事業の進捗に寄与するとともに、地域での活性化を図っている。地域の結びつきや助け合いが弱まってきている現在において、地域連携や情報共有といった面での役割が期待されている。加入団体が7つになっており、令和7年度に行った30周年記念事業を最後に、役割を終えるという方向はやむを得ないと思われる。		

令和6年度補助金調書

No. 7-5

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139750
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会教育視聴覚協議会補助金					分類	○ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市社会教育関係団体等活動補助金交付要綱						(2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市社会教育視聴覚協議会						(3) 個人に対する補助金	
④国・県の負担	○ なし						(4) その他	
⑤支出の目的	対 象	会員及び市民					に対して	
	手 段	視聴覚教育振興のための事業の実施					を行うことで	
	受益者	会員及び市民					が (を)	
	意 図	視聴覚資料・教材の制作及び普及・活用、視聴覚教育の発展に寄与する					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 10 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課					○ 主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし					○ 負担あり	負担額 1人 あたり 2,000 円	

2 実績 (見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	143	143	143	0	単価を定めている→算式		
	○ 定額補助		○ その他 ()				
	有 概算払		有 前金払				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額 (全体)	R6歳入	605 千円	R6歳出	605 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額 (事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		23.6 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか (あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	視聴覚教育振興への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	○ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	県の視聴覚教育の協議会が無くなったのを機に、関市も6年度末で解散した。これまでのメンバーの有志が集まり、社会教育関係団体としてではなく、活動を継続しているが、刃物まつりや関まつりなどの屋外行事の記録の依頼はできなくなった。		

令和6年度補助金調書

No. 7-6

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139780
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市少年補導員連絡協議会補助金					分類	○ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市社会教育関係団体等活動補助金交付要綱						(2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市少年補導員連絡協議会						(3) 個人に対する補助金	
④国・県の負担	○ なし						(4) その他	
⑤支出の目的	対 象	関市少年補導員連絡協議会					に対して	
	手 段	補導員研修会や各支部の巡回補導、相談活動					を行うことで	
	受益者	市内の少年					が (を)	
	意 図	非行・不良化することを防止し、社会環境を浄化する					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日						補助開始年度	平成 14 年度
⑦事務局体制	○ 主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()			
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり		負担額	あたり 円		

2 実績 (見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	450	600	450	600	単価を定めている→算式		
	○ 定額補助		○ その他 ()				
	有 概算払		有 前金払				
②過去における 見直し状況	R4から補助金を減額した。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	608 千円	R6歳出	590 千円	翌年度繰越額	18 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		74.0 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	市内少年への影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	少年補導活動については、各支部との情報交換を密にした活動を推進し、少年の健全育成に努めていく。 補導員の高齢化が進みつつある。		

令和6年度補助金調書

No. 7-7

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139785
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市青少年健全育成協議会補助金		分類	○ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市社会教育関係団体等活動補助金交付要綱			(2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市青少年健全育成協議会			(3) 個人に対する補助金		
				(4) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市青少年健全育成協議会				に対して
	手 段	各地区の協議会が相互に連絡協調し、青少年健全育成の諸活動				を行うことで
	受益者	市内のすべての青少年				が (を)
	意 図	健全に育成され、有為な青少年として成長する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 60 年度		
⑦事務局体制	○ 主に市の担当課	主に支出先団体		その他 ()		
⑧構成員の負担	○ 負担なし	負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績 (見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	700	700	800	900	単価を定めている→算式		
					○ 定額補助	その他 ()	
					有 概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	854 千円	R6歳出	776 千円	翌年度繰越額	78 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		93.7 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成に向けて継続中	
	交付先の事業成果は向上しているか	しつつある	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	各地区の活動について、さらに活発化するよう呼び掛けていく。		

令和6年度補助金調書

No. 7-8

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139785
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市子ども会育成協議会補助金					分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市社会教育関係団体等活動補助金交付要綱						☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市子ども会育成協議会						☐ (3)個人に対する補助金
							☐ (4)その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	子ども会会員（小中学生）、ジュニアリーダー及び地区単位子ども会					に対して
	手 段	子ども会組織の育成					を行うことで
	受益者	子ども会会員（小中学生）、ジュニアリーダー及び地区単位子ども会					が（を）
	意 図	健全に育成される					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日～R 7 年 3 月 31 日						補助開始年度 昭和 40 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他（ ）				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人	あたり	120	円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 （千円）	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	1,100	1,100	1,212	1,290	単価を定めている→算式			
					☐ 定額補助	☐ その他（ ）		
					☐ 有 概算払	☐ 前金払		
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	2,212 千円	R6歳出	1,656 千円	翌年度繰越額	556 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		54.8 %	全体の決算額を把握していない		非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	概ね達成している	子どもの健全育成を図るためには重要な役割をもつ組織であるので、さらに活動の充実を図る必要がある
	交付先の事業成果は向上しているか	向上しつつある	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	子ども会活動の停滞	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	子どもの健全育成を図るためには重要な役割をもつ組織である。ただ、少子化に加え「子ども会活動に参加したくない」保護者の増加が顕著なため、本会の活動主旨が子どもや保護者により理解できるような事業展開・組織運営が必要になっている。		

令和6年度補助金調書

No. 7-9

担当課	生涯学習課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	139785
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関スカウト育成会補助金					分類	○ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市社会教育関係団体等活動補助金交付要綱						(2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関スカウト育成会						(3) 個人に対する補助金	
							(4) その他	
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円	
⑤支出の目的	対 象	市内ボーイスカウト団体					に対して	
	手 段	団の行事や奉仕活動、指導者育成、組織拡張・普及活動への援助					を行うことで	
	受益者	スカウト活動の参加者 (小学生～大学生)					が (を)	
	意 図	健全な社会人として成長する機会を提供する					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日						補助開始年度	平成 7 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	1 人	あたり	2,000 円	

2 実績 (見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	70	70	70	70	単価を定めている→算式		
					○ 定額補助	その他 ()	
					有 概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額 (全体)	R6歳入	712 千円	R6歳出	533 千円	翌年度繰越額	179 千円
	決算額 (事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		9.8 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか (あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	昨年度の多すぎる繰越金を指摘し、年度内に活用できるよう指導が必要。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	ある程度向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	スカウト団体への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	昨年度、繰越金が多すぎるという指摘をしたところ、令和6年度中にスカーフを購入するためとのことであった。令和6年度中に購入したことが確認された。補助金の有効活用について、常に指導が必要である。		